

第26回 最上川水系流域委員会 議事概要（案）

日時：令和3年12月10日（金）14:00～16:10

場所：山形県自治会館 401 会議室

- ：委員からの質問・意見
- ：事務局からの説明・回答（県）
- ：事務局からの説明・回答（国）

議事：最上川水系置賜圏域河川整備計画（知事管理区間）の変更について、最上川水系村山圏域河川整備計画（知事管理区間）の変更について

（佐藤副委員長）

- 須川は酸性河川のため、支流の小鶴沢川も、酸性土壌の可能性もある。河道掘削へ配慮することは何かあるか。
- 須川の上流部は酸性河川であるが複数の支川が流入することで希釈され、小鶴沢川との合流地点のPH値は上がっていると考える。このため、小鶴沢川は、酸性土壌のような状況にはなっていないのではないかと考えている。

（東委員）

- 河川を整備する上で、動物が河川と周辺部を移動しやすいよう、階段などの整備も考えて欲しい。また、河川の利活用といった点で、野鳥観察施設などの整備も考慮してはどうか。
- 1点目は、護岸の構造を工夫しながら、安全対策などの対応をする。これまで整備した河川でも点検を行い必要に応じ対応していく。2点目については、今後、市町村などとともに河川を活用したまちづくりなども観点に入れながら検討していく。

（大澤委員）

- それぞれの河川で特徴があるが、河川の工事により、小さな生き物にとっては住みづらくなってしまいうイメージは仕様がなと思う。小動物が這い上がれるように凹凸のある護岸にしたり、子供たちも遊べるように階段を設置するなど、生物にも住民の方にも良い形で、河川の整備をして欲しい。

（大場委員）

- 河川整備計画に関しては異議なし。説明では、自然に配慮した護岸の復元とか重要文化財的景観に配慮する内容はあったが、川の生物、魚に関する説明がなかった。そちらも踏まえた計画にして欲しい。
- 現在の河川整備計画の河川環境の整備と保全に関する事項の生態系のところで、河川工事では河川の特徴や動植物の生態を良く把握し、村山圏域内の河川が現状で有している良好な動植物の生息、生育、繁殖環境について、可能な限り保全、復元を図るといった目標を立てている。

(小林委員)

- 計画に対し異論なし。県として令和2年度から概ね10年間で、令和2年7月豪雨と同規模の洪水を防ぐ、または被害を軽減することを治水対策の方針としているが、近年の降水量も増え、大雨の頻度も高まる中、こうした方針で大丈夫か。
- 現在、気候変動を踏まえた河川の計画について検討しているところであり、計画が決まった河川は全国で3つ位しかない。まずは、直轄河川で、気候変動を踏まえた計画を固め、各自治体、或いは県に、その基準となる考え方を情報提供していく。気候変動に関する取組は、まだ始まったばかりで、研究の成果なども取り入れながら進めていく。
- これまで県では、例えば昭和42年の羽越水害を目標として河川整備を進めてきた。今後も想定を超える雨は降ると想定されるが、まずはこれまでの最大規模であった令和2年7月豪雨や令和元年台風19号の雨を目標に整備計画を策定していく。

(佐貝委員)

- 土地改良事業でも防災減災の取組を進めており、農家の方々の思いも計画に反映させて欲しい。吉野川の改修は、なぜ下流からでなくて上流から整備をしてきたかの。バックウォーターの影響で、排水路工事を中断している状況にもなっており、普段からお互いに連絡しながら進めて欲しい。
- 防災減災への対応については、流域治水の推進の項目のなかで、流出抑制等を連携しながら進めていく必要があり、農業施設等と連携した対応を実施していくこととしている。吉野川の整備は、まずは流下能力が低い区間を広げていくということで、流下能力の低いところから順序立てて進めてきた。また橋梁についても、順次、架替しており、規模的に非常に大きい国道13号の橋梁が、結果遅くなってしまった。現地の農業用排水路工事の状況なども、河川管理者の方でも把握しながら、連絡を密にして、進めていくので、ご意見などを現場の方に伝えていく。

(柴田委員)

- 新規事業に力を入れると、既存の事業が手薄になることがないように、全体のバランスを取りながら事業を進めていく必要がある。また、中小河川が整備されると、本川にどう影響が出るか確認しておく必要がある。
- 浸水被害の軽減を早期に図ることを目標に、継続している河川についても、防災・減災、国土強靱化の5か年加速化予算等を最大限活用し、早期の事業効果の発現、完成に向けて、重点的な投資を進めていく。また、支川の整備による本川への影響は、国土交通省と流出解析など技術的な検討の中で確認している。

(久保委員)

- 整備計画の変更については意義なし。県と国で総額予算1,500億円で概ね10年間整備を進めるとのことだが、多くの河川を安全なレベルまで整備を進めるとなると、予算規模として十分か見通しはどうか。環境の保全の面で工事の前後の評価はどのように行うのか。パブリック・コメントの聴取の期間が約2週間だったようだが十分な期間なのか。治水対策の取組みを地域住民の方に知ってもらうため、地域や県民に積極的にアピールする方策は何か考えて

いるか。

- 現在の予算規模で進めていければ、必要な治水効果は確保できると考えている。また、パブリック・コメントの意見募集期間は2週間であったが、地域住民の方には公聴会を通じて意見をしっかりいただいたところであり、パブコメの周知にあたっては回覧板等でお知らせするなど、十分な工夫を行ったと考えている。今後はさらなる情報発信について考えていきたい。

(小林委員)

- 昨年7月豪雨では、甚大な被害が出たが死者ゼロだった。様々な要因はあるだろうが、その一つとして市町村の避難勧告・避難指示が非常に的確に迅速に出されたためと考えている。大石田町では、国交省の洪水予測を見て先読みし、避難勧告、避難指示を発令し、住民も的確に受け止めて、避難行動に結びつけた非常に良い事例である。これをどのように評価しているのか、他の市町村も含めてこの事例を共有して欲しい。
- 昨年7月豪雨の時、水位予測を踏まえて事務所長から大石田町長へホットラインを入れ、予測だと水位が氾濫危険水位を超えるのが真夜中になるかもしれない、早めの避難が必要かもしれないという話をした。それを受け大石田町は迅速に避難指示を出し、水位ピーク前に全員避難完了できた。今回の事例は、流域治水協議会などを通じ、流域の市町村に情報を水平展開していきたいと考えている。

情報提供：「最上川水系流域治水プロジェクト」「最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト」の策定及び進捗状況等

(佐藤副委員長)

- 流域治水の考え方は大賛成である。山形県のほとんどが扇状地で、その扇状地の末端が最上川であり、本来、物の流動が一番激しい場所である。避難などに直結させるため、非常に危険な場所で生活をしていることを住民に理解してもらうことが必要と考える。今後の流域治水プロジェクトのソフト対策として組み入れて欲しい。
- 流域治水は始まったばかりである。流域治水の考え方は、まずは河川整備をいち早くすることが大前提だが時間がかかるため、あらゆる関係者でまちを安全にしていこうという考え方である。流域治水について地域への浸透、理解させていくことが課題であるため、ご指導いただきながら進めていく。

以上